

中国、新型肺炎の影響で所得倍増計画未達か

◆2019年の中国の経済成長率は6.1%成長に

2019年10～12月期の実質経済成長率は6.0%、通年で6.1%を達成し、国内総生産額は99兆865億元(約1.6兆円)となった。国家発展・改革委員会は、1月19日の会見で、経済成長が減速傾向にある中、国民一人あたりGDPが1万ドルを超え名実ともに中進国の仲間入りを果たしたとし、新中国建国直後の1952年に679億元だった経済規模が2019年には約1500倍に拡大した点を強調した。

◆新型コロナウイルスによる肺炎で、GDPを倍増する計画が未達の危機に

一方、国家統計局は、1月17日に名目GDPと実質成長率の改定値を公表した。14年～18年の数字を上方修正し、経済成長率がいずれも0.1%ずつ上方修正されている。20年の成長率の目標案は6%前後と想定されているが、修正により、経済成長が下振れしても倍増計画は十分達成可能と考えられていた。

また18年7月以降、激化の一途だった米中貿易摩擦も1月15日に「第1段階の合意」に至り、まさに一息ついたところだった。



19年12月8日に最初の感染者が出た新型肺炎は、1月下旬に発症例の報告が急増し、世界中に感染が広まった。03年の重症急性呼吸器症候群（SARS）流行の際は3月12日にWHOから「アラート」が出され、同年7月5日に終息宣言が出されている。拡大基調の当時の成長率も03年4～6月期に大きく落ち込み、通年で10%成長にとどまった。今回は1月31日にWHOが「緊急事態」を宣言し、人の移動も大幅に制約されている。経済成長への寄与率が6割近い消費支出が大きく影響を受けるのは確実で、所得倍増計画の達成も危うくなりそうだ。

03年に比べて中国経済の規模は大幅に拡大しており、世界経済への影響の大きさは当時の比でない。収束に向けた各国の協力が必要だ。 【森山博之】